

郡山市内のサービス付き高齢者向け住宅における 入居者ニーズと建築環境の関係性に関する研究

A Study on the Relations between the Demands of the Inhabitants and Architectural Environment Focused on the Elderly Housing with Supportive Services in Koriyama City.

○山田 義文*¹ 王 健嬌*²

YAMADA Yoshiyumi, Ou kenkyou

In order to improve the living environment for the elderly an act on securement of stable supply of the housing for the elderly was enacted in Apr. of 2011. After that the number of this type of housing has been on a rise. According to the statistics by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport 7,890 houses (267,000 rooms) are registered in Mar. of 2021. In these ten years aging rate has been rising and the demands for the inhabitants are getting diversified in Japan.

This study considers the course of the elderly housing with supportive services to close the various demands for the inhabitants through the analyses of the architectural features and the relations between this type of housing and community based on the viewpoint of inhabitants focused on the 10 cases located in Koriyama city.

キーワード：サービス付き高齢者向け住宅、高齢者、居住環境、建築環境

Keywords: Elderly Housing with Supportive Services, The Elderly, Living Environment, Architectural Environment

1. 研究の背景と目的

厚生労働省の「2018 年 国民生活基礎調査の概況」によると、65 歳以上の者のいる世帯は約 2,492.7 万世帯（全世帯の 48.9%）となっている。世帯構成を見ると、「夫婦のみの世帯」が約 804.5 万世帯（65 歳以上の者のいる世帯の 32.3%）で最も多く、次いで「単独世帯」が約 683 万世帯（同 27.4%）となっている。高齢者の中には、身体面や健康面、精神面など様々な不安を抱えながら生活をしている人もおり、身近に頼れる人がおらず、安心・安全な生活を送ることが難しい場合がある。こうした高齢期の暮らしに対応するため、2011 年 4 月に「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（高齢者住まい法）」が成立し、同年 10 月にサービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）の登録制度が開始された。サ高宅の制度が設立してから約 10 年経った 2021 年 2 月末現時点では、サ高住情報提供システムには約 7,876 棟（約 26.7 万戸）が登録されている。しかし、重度化した入居者のニーズと今日のサ高住の住環境との

整合性に関する実態は、明らかになっていない。

本研究では、福島県郡山市^{注 1)}のサ高住を対象として、居室と共用部との関係性などの建築特性とアンケートに回答した入居者（以下、回答者）の身体特性や生活状況などの実態や運動環境のニーズを把握し、今後のサ高住の計画に向けた課題を整理することを目的とする。

2. 本研究の位置付け

サ高住を対象とした既往研究において、佐藤(2011)¹⁾らは、今後の需要を基に将来的な必要住宅数を検討した。永浜(2016)²⁾らは、図面分析を基に平面構成について実態把握を行い、住戸と共用空間に対する面積配分が平面構成に与える影響について明らかにした。三宮(2018)³⁾らは、住居水準および空間構成・提供サービスの形態の二側面から、入居者の要介護状態と空間構成との不適合の実態を明らかにした。三輪(2019)⁴⁾は、サ高住入居者の運動不足によるフレイル（虚弱）への懸念をサ高住の運営に係る今後の課題として述べている。安田(2021)⁵⁾ら

*1 日本大学工学部建築学科 専任講師・博士（工学）

*2 日本大学大学院工学研究科 博士前期課程

Lecturer, Dept. of Architecture, College of Eng., Nihon Univ., Dr. Eng. Grad. Stud., Architecture Course, Grad. School of Eng., Nihon Univ.

は、共用空間について可視性分析を基に、介護者にとっての適切な配分手法を検討した。既往研究では、サ高住の整備方針や平面構成の特徴、入居者の介護ニーズと住居水準との関係などについて、全国または一県から抽出した事例を対象として分析している。サ高住は、全国的には順調に供給された一方、地域別に見るとバラツキが存在している^{注2)}が、地方中核都市のサ高住を対象として、建築特性や周辺環境の特徴、入居者の実態やニーズを分析した既往研究は見られない。本研究では、まず、調査への協力を得られた入居者に対して実施したアンケート調査から、運動量の変化を軸に回答者の生活実態と住環境に対するニーズを明らかにする。その結果をハード面の整備状況を分析した結果と比較し、重度化が進む^{注3)}今後の入居者のニーズに寄り添う建築環境の考察に必要となる課題を整理することが本研究の特徴となっている。

3. 研究の方法(表1)

まず、本研究では、福島県郡山市内における35件(938戸)のサ高住の施設管理者宛に調査趣旨と調査内容に関する文書を郵送し、電話で協力可否と回答可能な入居者の人数を確認した。それを受け、協力を得られた10件に、施設管理者から依頼された数のアンケート調査票を2020年11月に送付した。郵送した調査票は、施設管理者から回答者に配布した。回答者自身で調査票に回答を記入した人は、回答後の調査票を施設管理者に提出し、回答者自身で記入できない人は、施設管理者や親族が代筆で回答した^{注4)}。施設管理者宛には、回答後の調査票を返送する際に、サ高住の図面やパンフレットの同封を依頼した。調査票等は、2020年11月~12月に郵送で回収し、10件(95戸)の回答を得られた。読み取りが可能な図面を提出されたのは8件で、このうち事例Gは2階平面図のみ提出された。本研究では、アンケート結果を基にした回答者のフェイスデータや生活状況、ニーズ等の分析、図面やパンフレットに基づく建築特性の分析を行う。

4. 回答者の生活状況とニーズに関する調査結果

4-1. 分析対象のサ高住の概要

分析対象としたサ高住10件の概要を表2に示す。竣工年月は2010年10月から2018年12月、居室数は15~66室/件、居室面積は18.0~38.2㎡/室で、サ高住H以外は併設施設を有している。

4-2. 回答者の年齢と要介護度

回答者の年齢については、図1に示したように、90~

表1. 調査方法及び調査項目

調査時期	2020年11月から2020年12月
調査対象	郡山市内のサ高住35件(938戸)
調査方法	郵送にて調査票を送付、回収
回答率	28.6%(10件, 95戸)
対象者	施設管理者を通して調査協力を承諾した入居者
調査内容	1. 入居者のフェイスデータ(アンケート調査) 性別、年齢、自立等区分、利用しているサービス、居住年月、入居理由、前住居 2. 入居者の生活状況やニーズ(アンケート調査) 環境で不便に感じる事、外出頻度、外出目的、運動状況(場所、移動手段、誰と行うか、居室や環境へ要望すること、運動不足と感じているか、運動頻度の変化) 3. サ高住の図面データ作成(図面分析) (1)建築概要(住戸数、建物階数、併設施設等) (2)平面特性(空間構成、居室・共用部面積、居室と共用部の設備)

表2. 分析対象のサ高住の概要

事例	竣工年月	居室数(室)	居室面積(㎡)	併設施設の有無
サ高住A	2014/07	66	18.9-28.4	有
サ高住B	2012/03	18	25.1	有
サ高住C	2012/08	15	18.6	有
サ高住D	2013/07	15	18.4-22.1	有
サ高住E	2017/03	28	19.1-30.0-38.2	有
サ高住F	2012/11	22	18.00-27.8	有
サ高住G	2010/10	18	19.9-22.8	有
サ高住H	2014/01	32	21.7	無
サ高住I	2016/01	41	18.4	有
サ高住J	2018/12	60	18.0-18.3	無

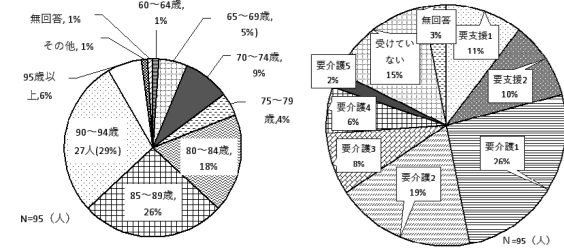


図1. 回答者の年齢構成

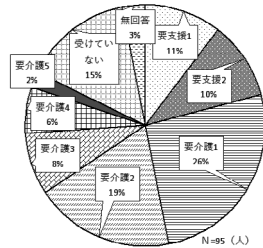


図2. 回答者の要介護度

表3. 回答者の要介護度(サ高住別, N=95人)

I D	アンケート回答者数	要支援・要介護の認定					なし	無回答		
		要支援		要介護						
		1	2	1	2	3	4	5		
A	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
B	6	2	3	0	0	0	0	0	0	1
C	4	1	0	1	0	0	0	0	0	2
D	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
E	20	3	5	3	3	1	0	0	6	0
F	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
G	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0
H	13	3	1	3	2	0	0	0	4	0
I	23	1	1	5	8	0	3	2	2	1
J	22	0	0	12	4	3	3	0	0	0

94歳が27人(29%)と最も多く、次いで85~89歳が25人(26%)、80~84歳が17人(18%)であった。60~64歳と無回答がそれぞれ1人(1%)と最も少なく、75歳以上の後期高齢者の方が79人と、8割近くを占めている。

回答者の要介護度については、図2に示したように、「要介護1」が25人(26%)と最も多く、次いで「要介護2」が18人(19%)、「受けていない」が14人(15%)であった。回答者全体で見ると、要介護1~3の方が約半数を占めている。事例別に見ると(表3)、回答者のうち、要

介護の人が半数以上を占めているのは 5 件（事例 A, D, G, I, J）であった。また、回答者の中に要介護の方が見られなかった事例は、事例 B, F の 2 件であった。

4-3. 居住年数と自立等区分

回答者の入居年数と要介護度について、居住年数が 3 年以上、1~2 年の間、1 年以内の 3 カテゴリーに分けて類型化した結果を図 3 に示す。要介護認定を受けていない人、要支援 1 及び 2 の人の内訳をみると、3 年以上入居している回答者が半数以上を占めている。一方、要介護 1~4 の認定を受けている人の内訳を見ると、居住年数が 1~2 年の間及び 1 年以内の回答者が、3 年以上の回答者よりも多く占めている。

4-4. 身体介護や生活援助サービス利用状況（表 4）

回答者の身体介護や生活援助サービス利用状況について、事例別に見ると、7 件において（事例 A, B, D, G, H, I, J）回答者の半数以上がサービスを利用している。このうち事例 J では、回答者全員が身体介護と生活援助を利用しており、事例 I は 10 人（43.5%）の回答者が身体介護、16 人（69.6%）の回答者が生活援助を利用している。

4-5. サ高住への入居理由

回答者がサ高住に住み始めた理由を、図 4 に示す。「ひとり暮らしに不安を感じたため」が 64 人と最も多く、次いで「病気や健康上の不安があるため」が 45 人、「緊急時の対応に不安があるため」が 43 人であった。一方、「以前住んでいた住居より経済的に良いため」や「他の高齢者施設に不安があるため」、「介護支援を十分に得られなくなり不安を感じたため」が数人程度の結果であった。

要支援・要介護認定を受けていない自立状態の回答者 14 人がサ高住に住み始めた理由を図 5 に示した。「ひとり暮らしに不安を感じたため」が 10 人と最も多く、次いで「緊急時の対応に不安があるため」が 5 人、「サ高住はバリアフリー化されているから」、「その他」が 3 人であった。この結果から、要支援・要介護認定を受けていない自立度の高い人でも、ひとり暮らしに不安を感じている人は少なくないという状況が伺える。

4-6. 回答者の運動状況

回答者の運動頻度の変化については、図 6 に示したように、入居前より減った人が 20 人（44%）、入居前より増えた人が 14 人（15%）であった。また、運動不足だと感じているかについては、図 7 に示したように、感じている人が 45 人（47%）と最も多く、次いで感じていない人が 21 人（22%）、無回答が 29 人（31%）であった。

運動不足だと感じている回答者のサ高住の居住年数と、

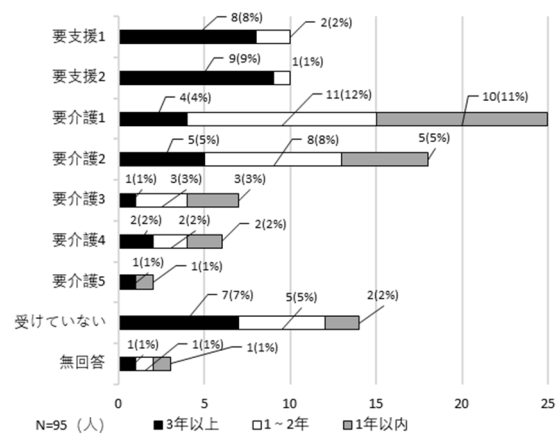


図 3. 回答者の居住年数と自立等区分

表 4. 回答者のサービス利用状況（サ高住別、N=95 人、複数回答）

ID	アンケート回答者数	身体介護	生活援助 (掃除、洗濯、買い物など)	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	受けていない	無回答
A	1	1	1	0	1	0	0	0
B	6	0	4	2	1	0	0	0
C	4	0	1	0	0	1	2	0
D	2	1	2	0	0	0	0	0
E	20	1	5	5	2	5	8	3
F	1	0	0	0	0	0	1	0
G	3	1	3	0	0	2	0	0
H	13	0	6	1	2	0	5	1
I	23	10	16	1	5	2	3	0
J	22	22	22	0	0	0	0	0

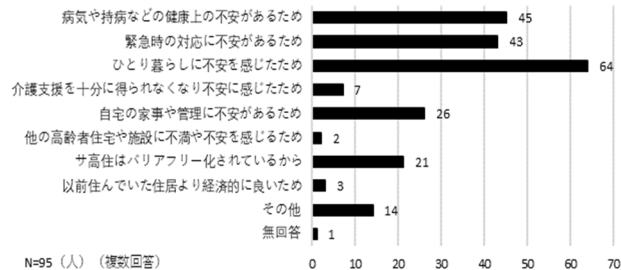


図 4. サ高住への入居理由

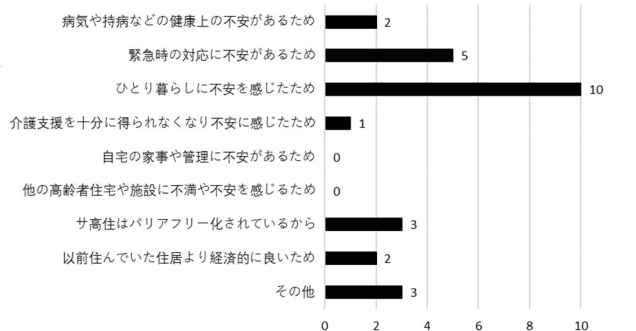


図 5. 要支援・要介護認定を受けていない人のサ高住に住み始めた理由について（複数回答）

N=95 (人)

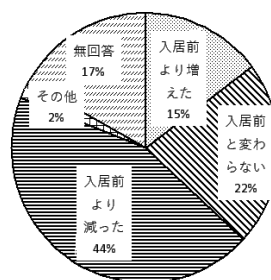


図 6. 運動頻度の変化について

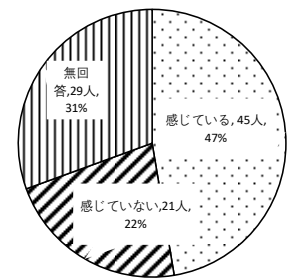


図 7. 運動不足だと感じているかについて

運動不足だと感じていない回答者の居住年数を類型化した結果を、図8に示す。サ高住に住み始めてからの居住年数が1年以下及び1～2年の間の回答者では、運動不足を感じていない人が、運動不足を感じている人よりも多く見られた。しかし、居住年数が3年以上のカテゴリーでは、運動不足を感じている人が、運動不足を感じていない人よりも多く見られた。

4-7. 回答者の運動環境に対するニーズ (図9)

運動不足だと感じている回答者24人に対して運動環境に対するニーズを伺ったところ、建築空間に対しては、「自分の部屋で体操などの軽い運動ができる空間が欲しい(5人)」、「共用スペースで軽く運動できる空間が欲しい(8人)」、「サ高住の敷地内に、庭などの運動できるスペースが欲しい(5人)」といった要望が挙げられた。

地域や環境に対しては、「近隣に体育館やジムなどの施設が欲しい(2人)」、「近隣にスポーツサークルやクラブなどの環境・イベントが欲しい(2人)」といった要望が挙げられた。地域や環境に対するニーズよりも建築空間に対するニーズの方が多く挙げられており、徒歩や自動車等で運動施設等へ自力で移動することができない人にとっては、どこかに出かけて運動するよりも、移動せずに自分の居室や共用スペースで、簡単な運動に取り組みたいというニーズがあることを把握した。

また、調査時点で「運動不足だと感じていない」と回答した21人に対して運動場所について伺った結果を図10に示す。主な運動場所として、自分の居室が6人(28%)、共用スペースが1人(5%)、近隣の施設や環境を利用して人も6人(29%)見られた。運動内容を尋ねた結果、居室でテレビ体操、共用スペースで歩行の練習をしているという回答が挙げられた。また、自由記述欄には、ラジオ体操を皆でできるようにしたいとの要望も挙げられた。

4-8. 外出頻度別に見た環境に対するニーズ

外出頻度がほとんど毎日の回答者と、1ヶ月に2～3日以下の低い回答者に分けて、環境で不便に感じていることについて伺った。その結果、外出頻度がほとんど毎日の人が周辺環境で不便に感じていることは、「特にない」という回答が最も多かった。一方、外出頻度が1ヶ月に2～3日以下の低い回答者に対して周辺環境で不便に感じることを伺ったところ、「商業施設が近くにない」と回答した人が4人、「玄関や階段の昇りが大変」と回答した人が2人見られた。

5. 建築環境に関する分析結果

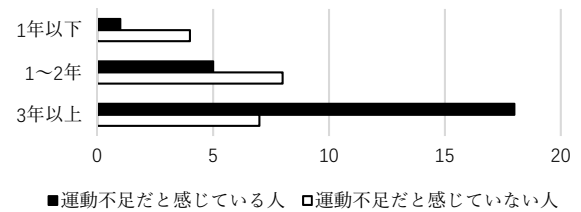


図8. 運動不足だと感じている人と感じていない人の居住年数

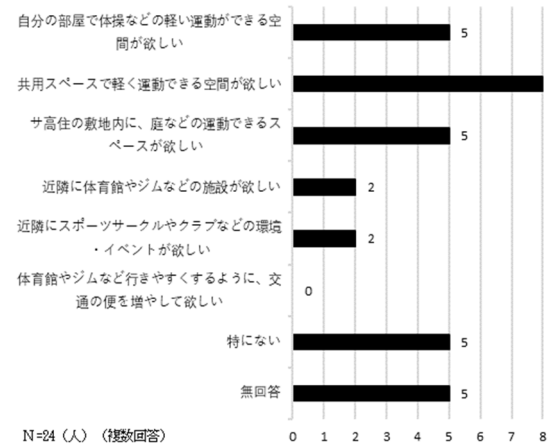


図9. 運動不足だと感じている人と感じていない人の居住年数

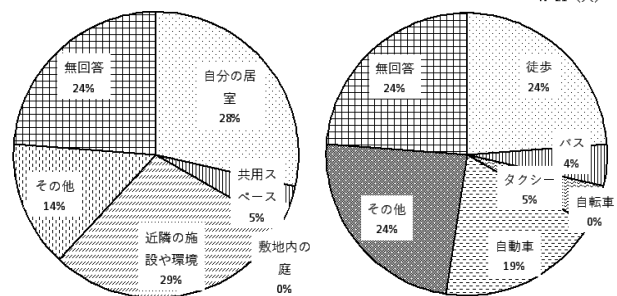


図10. 運動をしている場所 図11. 運動施設等への移動手段
※運動不足と見ていない21人のみ回答対象

5-1. サ高住の建築概要(定員、建物形態、併設施設)

定員20人以下(小規模と定義)が4件、20人～40人(中規模と定義)が3件、40人以上(大規模と定義)が3件であった(表5)。図面提供を得られた8件について、廊下の形状別に分類した結果、中廊下型が6件、片廊下型が1件、中廊下型一部片廊下型が1件であった。全事例のうち、2階建以上は9件であり、このうち8件でエレベーターを設置している。全事例のうち、併設施設を備えているのは9件であった。この9件の併設施設の整備状況を表6に示す。全事例において、介護事業所またはデイサービスセンターなどのサービス施設が併設されている。また、グループホーム、特別養護老人ホームなどの居住系施設が併設されているのは3件で、病院が併設されているのは2件であった。

共用部^{註5)}について見ると、全事例で食堂と台所が設けられている。このうち、6件が建物の1階に配置され、4件が各階に配置されている(平屋型のサ高住Cを含む)。

浴室については、8 件で共用部に配置されており、このうち 4 件で建物の 1 階に集中配置され、4 件で各階に配置されている状況であった（平屋型のサ高住 C を含む）。

5-2. 居室内の設備と面積の状況

表 7 に示したように、居室設備の整備状況により、居室をタイプ I、II、III に分類し、各タイプの居室数と平均面積を分析した。その結果、便所、洗面、浴室、台所、収納を完備しているタイプ I は平均面積が 25.7 m²で、便所、洗面、浴室、収納を備えているタイプ II は平均面積が 19.6 m²で、便所、洗面、収納を備えているタイプ III は平均面積が 18.5 m²であった。各タイプの居室数と居室面積を事例別にまとめた結果を表 8 に示す。

5-3. 居室タイプ別に見た特徴と課題

回答者の要支援・要介護認定状況（表 3）とサービス利用状況（表 4）を見ると、要介護認定を受け、介護サービス等の利用が日常的に欠かせない回答者が住む事例 A, D, G, I, J では、入居者の心身状況に適合した環境を整備することに加え、職員らによる介護や見守りがしやすいこと、生活に必要な福祉機器の導入が可能となることなどが求められる。

事例 I, J では、全居室がタイプ III であるが、共用部の面積は 10 m²/人を超え、他の事例よりも入居者 1 人あたりの共用部は広く確保されている（図 12）。また、タイプ I の事例 B は、全事例の中で平均居室面積が最も広い一方、共用部 1 人当たりの面積は最も狭かった。これは、共用部に浴室がないことが一因である。回答者の自立度が高かった事例 B については、参考文献⁷⁾で指摘されている入居者の重度化が進むと、エレベーターや共用の浴室が設置されていない現状の建築環境では、入浴時や建物内の移動時などに入居者のニーズを満たすことができず、生活の継続への支障が生じることも懸念される。

表 6. 各事例の併設施設

ID	併設施設
A	ショートステイ、デイサービスセンター、ケアサポート、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション
B	小規模多機能とグループホーム併設の介護事業所
C	小規模多機能居宅介護支援事業所、特養、地域密着型サービス事業所
D	ヘルパーステーション
E	トータルヘルスクリニック通所リハ、病院
F	小規模多機能型居宅介護
G	小規模多機能型居宅介護
I	デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護、訪問リハ、病院
J	特定施設入居者介護事業所

表 7. 居室の分類基準、タイプ別居室数と居室面積

居室タイプ	設備					居室総数 (戸)	合計面積 (m ²)	平均面積 (m ²)
	便所	洗面	浴室	台所	収納			
I	○	○	○	○	○	83	2133.8	25.7
II	○	○	×	○	○	25	489.5	19.6
III	○	○	×	×	○	207	3827.8	18.5

表 8. 居室内の実態把握

ID	居室総数 (戸)	居室タイプ	タイプ別居室数 (戸)	居室面積 (m ²)	面積別居室数 (戸)	平均居室面積 (m ²)
A	66	III	60	18.9	54	19.9
				20.1	6	
B	18	I	18	28.4	6	25.1
				25.1	18	
C	15	III	15	18.6	15	18.6
				18.4	3	
D	15	III	15	18.5	4	18.8
				18.6	1	
				18.7	2	
				18.8	4	
				22.1	1	
E	28	II	10	19.1	10	27.9
				30.0	12	
				38.2	6	
F	22	III	16	18.0	16	20.3
				26.0	4	
				27.8	2	
G	18	II	15	19.9	15	20.4
				22.8	3	
H	32	I	32	21.7	32	21.7
I	41	III	41	18.4	41	18.4
				18.0	51	
J	60	III	60	18.3	9	18.0
				14.5	14.5	

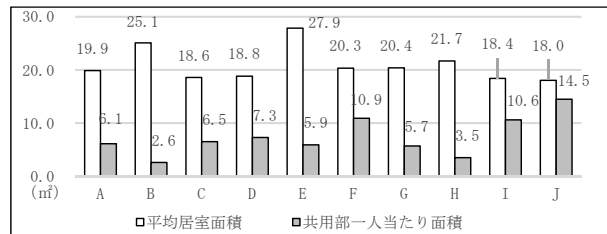


図 12. 平均居室面積と共用部一人当たり面積 (サ高住別)

表 5. サ高住の概要及び共用部の実態把握

ID	定員	共用部								合計面積 (m ²)	一人当たり面積 (m ²)	エレベーター	廊下形状	建物形態	併設施設
		浴室	脱衣室	洗濯室 ¹⁾	食堂 ²⁾	台所	トイレ	談話室	その他						
A	66	12	12	12	3	6	6	0		403.4	6.1	有		鉄骨造 5 階建	有
B	18	0	0	2	1	1	1	0	収納	46.5	2.6	無	中廊下型	木造 2 階建	有
C	15	3	3	1	1	1	2	0	収納	97.5	6.5		中廊下型	木造平屋建	有
D	15	3	3	1	4	4	2	1		108.9	7.3	有		木造 2 階建	有
E	28	2	2	1	1	1	3	2	応接室	164.4	5.9	有	片廊下型	鉄骨造 2 階建	有
F	22	3	3	2	2	3	4	0	静養室、和室、ディールームなど	240.5	10.9	有	中廊下型	鉄骨造 2 階建	有
G	18	3	3	0	1	1	1	0		103.2	5.7	有	中廊下型一部片廊下型	木造 2 階建	有
H	32	0	0	2	1	1	0	1	収納	112.7	3.5	有	中廊下型	木造 2 階建	無
I	41	8	6	2	1	1	5	3	多目的室、ディールーム	433.0	10.6	有	中廊下型	鉄骨造 3 階建	有
J	60	6	5	1	1	1	7	4	静養室、美容室、機械浴室、温泉	871.7	14.5	有	中廊下型	鉄骨造 4 階建	有

註：1. 一部サ高住の洗濯室は、コインランドリーである。
 2. 食堂は、居間などの複数の機能を兼ねている。
 3. サ高住 A, D, G は、分析に必要な図面データの提供を得られていないため、一部の平面データが欠落している。
 4. “■” のように“灰色”付けた共用部の設備は各階に配置されている状況を示している（箇所数は合計結果である）。

全住戸に台所が整備されている事例 B、D も含み、全事例の共用部には、食堂が設置されている。食堂があることで、共用空間での入居者間の交流を可能とし、自室内で自炊することが難しくなっても共用部の食堂で食事の提供を受けられるので、居室タイプⅢの入居者や重度化した入居者の生活の継続を可能とする計画であると言える。

6. まとめ

サ高住は、介護認定が自立あるいは要支援・軽度の要介護高齢者を多く受け入れてきた。しかし、近年の高齢化の進展や特別養護老人ホームにおける入居基準の変更もあり、全国的に入居者の重度化が進んでいる。本研究における回答者においても、後期高齢者、要介護・要支援者が、それぞれ 8 割程度見られた。

回答者の運動頻度については、サ高住入居前と比べ、低下した人が多く見られた。その中でも、入居年数が 3 年以上の回答者において、運動不足だと感じる人の割合が高い状況であった。運動不足だと感じている回答者からは、周辺環境よりも建物内に対する要望が多く挙げられた。外出頻度が少ない回答者からは、商業施設が近くにないことや、玄関や階段の昇り降りが大変であるという意見が建築及び周辺環境に対して挙げられた。また、サ高住の周辺環境の差異が、回答者全般に対して運動頻度の変化に及ぼす影響は、ほぼ見られなかった^{註6)}。入居年数が 2 年未満の回答者においては、自立度が低い人が多く見られた。このカテゴリーの回答者からは、共用スペースや自室における運動環境整備のニーズがあることを把握した。居室がタイプⅠのみで構成される事例は、居室がタイプⅢのみで構成される事例よりも共用部における一人当たりの面積が狭い。現状の入居者の健康維持や介護予防に資する運動内容やプログラムを具体的に把握し、その内容を入居者及び施設管理者側にとって展開しやすい空間の位置や広さを検討した上で、重度化した入居者に適した居室タイプと共用空間に求められる機能やスペース配分との関係性などを解明し、今後の計画時に反映させる必要がある。

謝辞

本研究にご協力頂きました回答者及び施設管理者の皆様に深く感謝申し上げます。また、本研究に関する調査にご協力頂きました 2020 年度日本大学工学部建築学科卒業研究生の青島正忠氏、2020 年度日本大学大学院工学研究科建築学専攻博士前期課程の李柴西氏に深く感謝申し上げます。

注

注 1) 福島県郡山市は、福島県中通り中部に位置する中核市で、2021 年 6 月 1 日現在で、人口 329,532 人、高齢化率は 26.6%である。現状

の高齢化率は全国平均より低く、福島県内の市町村の中でも、3 番目に低い。しかし、郡山市内を 13 の地区別に見ると、高齢化率は 21.7%~51.9%と幅がある。30%を超える地区は半数以上を占め、一部の中心地区を除いては高齢化率が高いという特徴が見られる。

注 2) 参考文献 6) pp. 8 に「高齢者向け住宅の供給は地域によってバラツキがある。3%を超える地域もある一方で、1%台の地域も存在」、pp. 10 に「これまでに整備されたサ高住のうち、一部については、郊外部や公共交通機関、医療機関へのアクセスの悪い地域に立地」と記載されている。

注 3) 参考文献 7) pp. 1 「③サービス」の部分で、サービス付き高齢者向け住宅の整備等のあり方において「将来的な入居者の要介護度の重度化等への対応に課題」と記載されている。

注 4) ご回答いただいた 95 戸について、回答者自身でアンケート調査票にご記入いただいたのが 39 人(41%)、支援者や家族による代筆によりご記入いただいたのが 55 人(58%)であった。入居者の大半が、心身状況によりアンケート回答が難しいという理由で、調査の辞退を申し出た事例も見られた。

注 5) 本論文において、共用部とは、住戸外に設置されている浴室(機械浴室を含む)、脱衣室、洗濯室、食堂、台所、トイレ、談話室、応接室、静養室、和室、デイルーム、多目的室、収納を示す。

注 6) 回答件数の多かった事例 B、E、H の近隣の周辺環境を地図から読み取った結果と回答者の運動状況を事例ごとに示す。

事例 B の周辺環境の特徴は、主に商業施設が集結している点である。また、商店、医院、銀行などが集結しており、周辺環境としては生活の利便性が高いと言える。近くには公園や、少し離れた公民館にはトレーニング室があり、運動施設も整備されている。事例 B の回答者の運動頻度の変化を見ると、入居前と変わらない人が 3 人と最も多く、増えた人と減った人は、それぞれ 1 人しかない。事例 B の場合、周辺環境が良い場所であっても、入居者全般への運動頻度に変化には影響が少ないことが考えられる。

事例 E の周辺環境の特徴は、医療機関が充実していることである。病院、診療所、通所リハビリテーションが併設されており、サ高住と各医療機関や介護事業者が連携している。また、近くにウォーキングできる公園もあり、屋外においても運動しやすい環境である。事例 E の回答者における運動頻度の変化を見ると、入居前より減った人が 10 人と最も多く、次いで増えた人が 5 人、変わらない人が 3 人であった。事例 E の場合、事例 B と同様に周辺環境は整備されているが、入居前より運動頻度が減少する人が多い状況であった。

事例 H の周辺環境の特徴は、住宅街に位置している点にある。医療機関については、事例 E ほど整備はされていないが、近くに内科・胃腸科医院・歯科医院がある。しかし、スーパーなどの商店は少し離れた距離にあり、足の不自由な方などにとっては、歩行での利用が困難である。運動頻度の変化を見ると、入居前より増えた、入居前より減った、入居前と変わらないと回答した人は、それぞれ 3 人であった。サ高住 H の場合、事例 B とサ高住 E と比べると、周辺環境は生活上の利便性は低いが、運動頻度の変化についてはどの事例もあまり変わらない。以上 3 件の周辺環境と運動頻度の変化を比較すると、周辺環境が今回の回答者全般の運動頻度に及ぼす影響は少ないことが伺える。

参考文献

- 1) 佐藤栄治、井上由起子、生田京子：サービス付き高齢者向け住宅の整備方針確立に向けた基礎的研究 日本建築学会計画系論文集 2011 年 9 月
- 2) 永浜正貴、絹川麻理、山口健太郎、志垣智子：図面分析から見たサービス付き高齢者向け住宅の平面構成に関する研究 日本建築学会計画系論文集 2016 年 2 月
- 3) 三宮基裕、黄炳峻、鈴木義弘：サービス付き高齢者向け住宅の住居水準と要介護状態の不適合に関する考察 日本建築学会計画系論文集 2018 年 2 月
- 4) 三輪秀氏：サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の課題に関する一考察：ひとり暮らし高齢者の終の棲家になりうるか 日本社会事業大学社会福祉学会社会事業研究 2019 年 1 月
- 5) 安田溪、三浦研：可視性分析を用いた高齢者居住施設の共用空間の計画 サービス付き高齢者向け住宅を対象として 日本建築学会計画系論文集 2021 年 3 月
- 6) 国土交通省：サービス付き高齢者向け住宅の整備等のあり方に関する検討会とりまとめ(参考資料) 2016 年 5 月 24 日
- 7) 国土交通省：サービス付き高齢者向け住宅の整備等のあり方に関する検討会とりまとめ(概要) 2016 年 5 月 24 日